

グアテマラ短期派遣報告

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 鳥濱 博

1.はじめに

INTECAPサンタルシア研修センター(図3)に、短期専門家として日本の指導技法 (PROTS) について技術移転を実施した。本編ではグアテマラ (図1) の実情や実施の成果について報告する。

2.グアテマラの概要

Republic of Guatemala



図1 グアテマラ

- 面積 108,889平方キロメートル
- 人口 1,436万人 (2010年推計)
- 首都 グアテマラ・シテイ
- 民族 先住民38.4%、非先住民61.6%
- 言語 スペイン語 (公用語) 他マヤ系語
- 宗教 カトリック、プロテスタント等

内政

1958年に成立したイディゴラス政権の親米的策に不満を抱いた軍若手将校が1960年に反乱を起こした。同反乱は鎮圧されたものの、その指導者グループが山中に潜伏、ゲリラの源泉となり、以後36年間にわたって内戦が続いた。1965年改正憲法により、1966年、大統領選挙が施され民主的に政権が交替。しかしながらテロ活動が活発となり、1970年以降は、軍人大統領が政権を掌握。1986年にセレス大統領が就任し、20年振りの民政移管を達成。87年、中米和平合意に署名。1991年1月、セラノ大統領就任。1993年6月、セーノ大統領は、「自主クーデター」を行った結果、国内外の強い反発を招き失脚、国外に亡命した。これを受けて、デレオン人権擁護官が大統領に就任し、政府・ゲリラ間の和平交渉、貧困対策、人権改善等を積極的に推進。1994年9月より、国連グアテマラ人権検証ミッションが全国に展開された (2004年12月任期終了)。1996年12月29日、政府・ゲリラ間で最終和平合が成立し、中米最後の内戦が終了。和平プロセスが開始された。1997年5月、国連軍事監視団の下、ゲリラの武装解除完了。同年12月、軍警察が解体され、国家文民警察に移行。2004年1月、ベルシェ大統領が就任。和平協定の履行、雇用創出、貧困削減、治安改善等を重点課題として取り組んだ。2005年10月のハリケーン・スタンによる豪雨で甚大な被害 (死者・行方不明者が1,500人以上、道路、橋梁等のインフラや農業に大きな被害) からの復興も着実に果たした。現地マスメディアや識者は、ベルシェ政権について、和平協定履行に関し、停戦の実現や政

治的迫害根絶等に一定の評価を与えてる一方、貧困や治安問題改善などの課題が残ったと見ている。

2007年9月、大統領および国会議員選挙が実施されたが、何れの大統領候補も過半数を獲得できず、11月にコロン国民行動党(UNE)候補とペレス・モリーナ愛国党(PP)候補による決選投票が行われ、コロン候補が当選。2008年1月14日、グアテマラ史上初となる中道左派出身のコロン大統領が誕生した。大統領就任式には、我が国から山口泰明特派大使が参列した。

経済状況

コーヒー、砂糖、バナナ等の農産品が主要輸出産品で、経済がこれら産品の国際市場価格に依存するため不安定。こうした経済構造を改善すべく、政府は加工食品や繊維加工品など非伝統産品を振興している。観光産業の成長が著しい。近年、経済成長率は2～3%と低水準ではあるが安定的に推移。2006年は5.0%とここ10年で最高を記録。国民の半数以上が1日2ドル以下で生活する貧困層と推定されており、貧困問題解決にはより高い経済成長率の達成が必要。国民の約1割(150万人以上)が米国に移住し、海外送金が貧困地域の家計を支える(GDPの約1割。2008年は41.3億ドル(中銀))。2000年、メキシコとの自由貿易協定をホンジュラス、エルサルバドルと共に締結。2006年7月1日、米国・中米・ドミニカ(共)自由貿易協定(DR-CAFTA)が発効。

3. プロジェクト基本情報

対象国名 グアテマラ

対象国(その他)

ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドル、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、以上6カ国

技術協力プロジェクト

職業訓練指導技術向上(PROTS)コースプロジェクト

協力期間

2006年4月1日～2011年3月31日(図2)

相手国機関名

職業訓練庁(INTECAP)

日本側協力機関名

厚生労働省、雇用・能力開発機構、職業能力開発総合大学校



図2 日本政府支援によるセミナー開催

4. プロジェクト概要

背景

今後の職業訓練の中核になるであろう在職者訓練や多様化する訓練ニーズに対応するために、新たな職業訓練システムの導入が急務とされ、訓練ニーズの把握、訓練コースや教材の開発、指導技法、訓練評価という一連の体系を現場指導員が実践する、我が国で開発された指導技法(Progressive Training System for Instructors: PROTS)が中米カリブ諸国に先立ってグアテマラに導入された。

中米カリブ諸国の職業訓練分野では従来、企業が拠出する「訓練税」の徴収、中央機関で策定された訓練カリキュラムおよび教材開発によって職業訓練校を通じた公共職業訓練システムが運営管理されてきた。このシステムは全国統一的な基準による新卒者の若年訓練(見習工訓練)にはふさわしいが、地域又は個別企業により訓練に多様性が求められる在職者訓練にはそのままでは適しない。

中米諸国の職業訓練機関は、「新たな訓練システムの構築」「ISO9000取得」という共通の目的を掲げており、ISO9000を2002年に中米・カリブ地域の職業訓練機関としてはじめて取得したINTECAPは、PROTSについても導入当初より域内での普及についてコミットメントしており、短期派遣専門家による「グアテマラ職業能力開発セミナー」および地域別研修「中米・カリブ職業訓練向上セミナー」(JICA八王子)を通じてINTECAPに対するPROTSの技術移転がほぼ終了した現材域内へ技法普及を目的に

第三国研修が要請された。

上位目標

適切な職業訓練指導技法およびカリキュラム開発手法の応用・普及によって、各国のニーズに合わせた質の高い職業訓練が提供される。

プロジェクト目標

本研修を通じて、各国職業訓練校職員に職業訓練指導技法およびカリキュラム開発手法が普及すると共に、同分野の指導者が育成される。

成果

[成果1]

参加者が以下の内容について習得する。

1. 職業訓練および研修ニーズの調査手法
2. 指導技法 (PROTS) を活用した研修の開発
3. カリキュラム開発技法 (CUDBAS) を使ったカリキュラム策定

[成果2]

INTECAP 講師がPROTS手法のより高いレベルの知識を習得する。

活動

[活動1]

INTECAP 講師が参加者に対し、以下の内容のセミナーを実施する (PROTS マスター・コース)。

1. 技能技術教育と指導員の役割
2. 訓練ニーズの把握とコース設定
3. 訓練プログラム編成の方法
4. 訓練評価の進め方
5. 学習指導の基本
6. 講義の進め方
7. 実習の進め方の基礎
8. CUDBASの応用とカリキュラム開発

[活動2]

本邦短期専門家がINTECAP 講師に対し以下の内容のセミナーを実施する (PROTS リーダー・コース)。

1. 感覚運動系技能実習の進め方
2. 知的管理系技能実習の進め方

日本側投入

本邦派遣短期専門家 (PROTS 指導技法)

- 研修員受入経費 (航空賃、滞在費、保険等)
- 研修経費の一部負担 (教材購入費)
- 研修基盤整備機材

相手国側投入

- 講師6名
- 研修経費の一部負担 (テキスト作成費、教材購入費)
- 研修用機材
- PROTS ウェブ・サイトの整備・運営費用

[研修マネジメント組織]

INTECAP 内 PROTS 委員会内訳は下記のとおり

- コーディネーター: 人材部長
- 調査担当: 研修課2名、養成技術課1名、技術部1名、技術教育課1名
- フォローアップ担当: 研修課、技術教育課若干名
- 外部研修担当: 各地域支部教育技術担当者、消費者サービスセンター1名
- 内部研修担当: 各地域支部教育技術担当者、技術教育課
- 研修講師: INTECAP 職員で PROTS リーダー研修を受けた10名

外部条件

職業訓練庁 (INTECAP) が PROTS 手法を習得した講師陣を継続的に雇用する。

INTECAP の本研修に係る予算措置が継続的にされる。

現地実施体制

先方実施機関: 職業訓練庁 (INTECAP)

国内支援体制

国内協力機関: 厚生労働省、雇用・能力開発機構

我が国の援助活動

- 長期専門家派遣「職業訓練教育教材開発」
2000年2002年
- 無償資金協力「職業訓練センター機材整備計画」

2010セミナー開催施設



図3 研修センター

2010セミナー開催状況



図4 セミナー風景

2002年

- 地域別研修「中米・カリブ職業訓練向上セミナー」2002～2005年（JICA八王子）
- 短期専門家派遣「グアテマラ職業能力開発セミナー」2002年、2003年、2004年

5. セミナー活動内容および実績方針

実施の方針は、セミナーで扱う指導技術が、中米カリブ地域で活用され、グアテマラを中心として、自主的に普及・改善されることにある。よって、中米カリブ地域諸国間の連携が肝要と考える。

目標

- ① 指導技法をセミナーにより指導でき、指導技法を普及・改善・向上できる。
- ② 指導技法をカリキュラム開発、指導の場面に適用できるようになる。



図5 JICA 専門家



図6 壁新聞

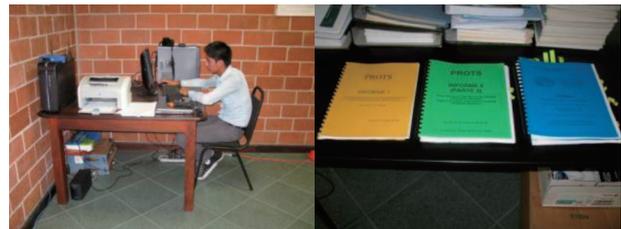


図7 サポートスタッフ

図8 報告書

セミナーのプログラム運営は、①リーダーコース研修者（講師役）が、マスターコース研修者（訓練生役）に、PROTSハンドブック（教科書）を配布。②講師役は、PROTSマニュアル（指導書）をもとに、模擬授業を実施、実施状況は別室でモニター（TV）され、他のリーダー研修者が講師役を評価、その結果を分析討議のうえアドミニストレータに報告（図4）。アドミニストレータはリーダーにアドバイスする。

JICA 専門家は、アドミニストレータを支援する（図5）。またセミナー実施のみにとどまらず、前週の実施セミナーの様子を視覚的に振り返る壁新聞（図6）。コンピュータサポートスタッフ協力による書類のデータベース化（図7）。アドミニストレータによる週ごとの実施報告書作成等の成果物も多く、PDCAサイクルの実践がうかがえる（図8）。

6.おわりに

派遣年度の一昨年の実施状況から、昨年度今年度の研修実施体制・運営について評価すると、全体的に問題は見られず良好に維持されつつ、習熟度アップによる完成度は高まっていると思われる反面、基本的に、多くのことが過去の専門家の指示内容の範囲内にとどまる実践データの蓄積であり、応用としての個々の改善等（創意工夫）の点で多少物足りなさを感じることは否めないが、今後は実施経過のなかでの拡大、充実の実践報告を期待する。

[参考文献]

- 1) 業務完了報告書 (PROTS 第三国研修)
- 2) 外務省ホームページ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.htm>
- 3) JICA ナレッジサイト
http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NaviIndex?OpenNavigator